



連載特集

TICAD30年を追う

第2回

紛争を起こさない 強靱な国・社会をつくる

アフリカの平和と安定に向けて

本連載特集の第2回は、アフリカ開発会議（TICAD）を通じた協力の3本柱の一つ、「平和と安定」について、国際協力機構（JICA）の取り組みを通して振り返る。中でも、長期にわたる内戦を経て、2011年に独立しつつも不安定な状況が続く南スーダンで進める新しい国づくりへの協力を深る。

変遷する紛争の形

「アフリカにおける紛争は、国際社会の変化の影響を受けて、その背景や要因も変わってきた。現在は国内外の複合的な要因が絡み合い、紛争が長期にわたり、かつ複雑化しており、その状況にどう対応するかが、重要になっている」。そう語るのは、JICA ガバナンス・平和構築部平和構築室の室谷龍太郎室長だ。

冷戦後の1990年代から2000年代にかけてのアフリカの紛争の要因は、主に、独立時から続く冷戦構造に関連した内戦や、民主化へのプロセスにおける国内での勢力争いなど、比較的、対立構造が見えやすかった。

しかし、ここ10年をみると、単純に政府と反政府といった対立ではなく、武装勢力が国境を越えて移動するなど、さまざまな思惑で近隣国や地政学的な争いが関わり紛争当事者が複雑化している。若年層の就業機会の不足が若者を暴力的過激主義に向かわせ、気候

変動による干ばつなどで水や食料の確保が難しくなり、日常の暮らしが脅かされることへの不安、対応できない政府への不信も紛争の要因となっている。つまり、今、平和と安定を乱す複合的な危機への対応が求められている。

TICADの役割

TICADでも1998年のTICAD IIで平和と安定に向けた議論が始まった。さらに2003年のTICAD IIIにて、同年にJICA理事長に就任した故緒方貞子氏が提唱した「人間の安全保障」が取り上げられて以降、平和と安定がTICADでの大きな柱となっている。

「開発や平和への取り組みは長期的で、すぐに成し遂げることができるものではない。その点からも、3年に一度開催されるTICADは、現状の取り組みを振り返り、今の課題に向けて次に何が必要なのかを話し合う大事な場だ」と室谷室長は見る。

TICADは、アフリカのオーナー

シップと、アフリカとのパートナーシップを尊重していること、そして、国連機関などとの共催という開かれたフォーラムで、さまざまな価値観のもと、平和と安定の達成に向けて議論できる点でもその意義は大きい。

そして、今、紛争の要因が複雑化する中、室谷室長は「TICADで培ってきた紛争からの復興支援の経験も生かしつつ、今後、平和と安定に向けた開発協力をどのように進めるか、その形を模索している」と述べる。

対話と信頼で紛争を予防

TICADプロセスの中で、JICAはアフリカの平和と安定に向けて、紛争を起こさない国・社会づくりを支えてきた。行政と地域住民との信頼関係の構築に向け、住民の声を反映した行政サービスの提供などができるよう地方行政の能力強化や安心した暮らしの土台となるインフラ整備も進めている。

また、紛争の長期化に伴い、特に難民・避難民の受け入れ国・地



域では、従来の人道支援の後に開発協力をを行うという形ではなく、同時並行で人道・開発・平和を連携させる取り組み（それぞれの頭文字から「HDP ネクサス」と呼ばれている）を重視している。

「これらの取り組みが平和に対する住民の希望につながり、紛争を起こさない仕組みを作ることが大事だ。平和を構築するには、教育や保健などさまざまな分野での協力が必要。JICAは、地域住民と行政官の対話を促し、地域社会のレジリエンスを高めるとともに政府の開発政策の枠組みに現場の課題や声をつなげることで、信頼に基づいた国・社会をつくる協力を担っている」（室谷室長）

南スーダンに持続的な平和を

1950年代からの長い内戦を経て、2011年にスーダンから独立した南スーダンで進む、平和と安定に向けたJICAの協力を具体的に追ってみる。

南スーダンでは、独立のためにかつて一緒に戦った人々が国内で対立し、未だに紛争が絶えない。新しい国をどのようにつくっていくかという合意がないまま独立し、国を治める仕組みが整っていないことが背景にある。また、60を超える多民族国家であり、政治的リーダー同士の対立が民族間の争いに発展、また、財産として扱われる家畜や土地を巡る民族間の抗争や、その中で若者が紛争に駆り出されるなど、国民は常に政治的な緊張や民族間の緊張にさらさ

れ、疲弊し、政府への信用も低下している。

そのため、JICAは南スーダンの持続的な平和の定着を目指し、民主的な制度構築に向けた地方行政の能力強化への研修のほか、正確で公正な情報を国民に伝えるための公共放送への支援などを行っている。

同時に、農業開発といった社会・経済基盤の整備や、水道、ごみ回収といった行政サービスの向上もサポートしている。

スポーツで国民の結束を促す

2016年からは、スポーツを通じて民族間の信頼醸成や社会融和の促進を目指した全国スポーツ大会「国民結束の日」(National Unity Day : NUD) の開催をJICAは支援している。「南スーダンにおける社会的な結束を高めるには、民族の対立を越え、国民同士が信頼し、国民の一体化を図ることが不可欠。そのためにスポーツが持つ人を集める力を

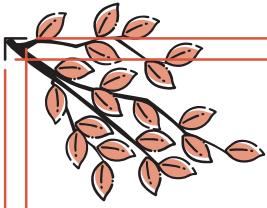
生かした」。そう述べるのは、このNUDの立役者ともいえる元JICA南スーダン事務所長の古川光明氏（現静岡県立大学国際関係学部教授）だ。

2014年に南スーダンに赴任後、まだ情勢が不安定なものの、首都ジュバ市内では若者たちが楽しそうにサッカーをしている光景を目にした。自ら声をかけ、さらに観客も一緒になって試合をするうちに、スポーツを通じた人と人、民族間の交流や結束という可能性に気付いた。まさしく現場主義から生まれた発想だ。日本の「国民体育大会（国体）」が戦後復興に大きな役割を果たしたことも頭をよぎったと言う。

さっそく、南スーダンの文化・青年・スポーツ省に相談すると、南スーダンは独立前のスーダン時代、一部の地域でスポーツイベントが開催され、そのイベントを通じて国民の結束が高まった経験があることを知った。「ぜひスポーツイベントを復興させたい」とス



NUDで陸上競技に参加する選手たち＝写真提供：久野真一／JICA



母国の希望と平和のために走り続ける キャリアの礎となった全国スポーツ大会「国民結束の日」

「国民結束の日 (NUD)に参加し、私たちは異なる地域の出身でも南スーダンという同じ国に暮らす家族なんだと心から感じた。アスリートとしてのキャリアを築く礎にもなった。今の自分がこうして走り続けることができるのもNUDがあったからだ」

そう語るのは、南スーダンのゲム・アブラハム選手だ。第1回NUDへの参加をきっかけにその実力が目出され、2021年の東京オリンピックで男子1500mに出場。JICAのスポーツを通じた平和促進に共感した群馬県前橋市は、南スーダンの陸上選手団に約1年9カ月にわたるオリンピックの事前合宿の機会を提供した。

アブラハム選手は現在、日本唯一のプロ中距離チーム阿見AC「SHARKS」に所属し、2024年のパリ・オリンピックを目指している。「南スーダンの平和のために走りたい」というアブラハム選手の思いに共感した阿見ACが、日本でトレーニングをしないかと声を掛けたことがきっかけだ。トレーニングのかたわら、アブラハム選手は、South

Sudan- Japan Friendship Associationを立ち上げ、次世代に向けて南スーダンと日本との交流を深める活動するほか、南スーダンの陸上選手の育成などにも携わる。

日本でのさまざまな出会いの中、改めて「出生や肌の色が異なっても、私たちは理解し合い、平和に共存することができることが分かった」と語るアブラハム選手。スポーツを通じて、国民の結束を促すNUDの参加者は、平和大使として自らの経験を語る役割を持つ。その名の通り、自らの走りを通じて母国のみならず、日本と南スーダンを結び、平和への思いを伝えている。



ゲム・アブラハム選手。今年8月にハンガリー・ブタペストで開催された世界陸上に出場し、男子1500mで自己ベストならびに南スーダン記録を更新。パリ・オリンピック出場に向けて着実に進んでいる＝本人提供

スポーツ局長からも声が上がった。

しかし、まったくの未知数からの大会準備は、JICA 本部や南スーダン政府をはじめ関係各所との協議から、開催場所の整備など困難を極めた。この大会には、南スーダン全国から若者を中心に参加者を募るものの、当時、紛争が繰り返され、他の民族との交流が少ない地方からの参加者の中には、大会が開催される首都ジュバに行くと「殺される」と考える若者もいる状況だった。

そんな中、開催にたどり着いた第1回 NUD、約 350 人の選手が晴れ晴れと開会式で行進する姿に涙する南スーダン政府関係者、

大会中は誰もが平和と結束の大切さを口にする様子に、古川氏は「南スーダンにおいては、政治的にながらみなどが比較的少ないスポーツだからこそ、国民を巻き込み、結束につながったと実感した」と振り返る。選手らは大会中、約10日間、同じ宿舎に泊り、寝食を共にする。民族間のトラブルも懸念されたが、実際は、若者らが民族の違いを超え、互いに競技や国の平和について語り合う姿がそこにあった。

今年3月には、第7回 NUD が開催された。NUD の参加者はそれぞれ、異なる州や民族の参加者とも交流できた経験などを地元

に戻り伝えていく。NUD で活躍した選手がロールモデルとして、尊敬される存在になり、さらに平和と安定のメッセージが広くコミュニティに伝わっていく。

古川氏は NUD の参加者へのインタビューやアンケートを基に、スポーツと平和・開発に関する研究を進める中、NUD が平和構築に果たす役割や効果についても実証している。「NUD の開催自体が紛争を止める力を持っているのではなく、継続していくことで平和と結束というメッセージがコミュニティに蓄積されていく。それこそが、この NUD の意義だ」と語る。



平和の象徴 Freedom Bridge

国の平和を構築していくには、国民が安心して、安全に暮らせることが不可欠だ。安定した生活に向け、経済発展を支えるインフラ整備も必要とされる。

2022年5月、着工から8年11カ月を経て、首都ジュバ近郊でナイル川を渡る橋梁が日本の無償資金協力で完成した。完工式典にはキール大統領とマシャール第一副大統領が共に参列し、民族の違いを超えて完工を祝福するまさに平和を象徴する式典となった。この間には、紛争による2度の中断に加え、コロナ禍でも中断を余儀なくされ、多くの苦難があった。この橋は南スーダンの国会で“Freedom Bridge (フリーダム・ブリッジ)”と名付けられた。

南スーダンは国土の中央に南から北へ約1,000キロに渡り、ナイル川が流れている。しかし、これまで川に架かる橋は、首都のジュバに50年前に架けられた仮設橋しかなかった。隣国のウガンダやケニアから首都のジュバに物資を輸送する唯一の橋だったにも関わらず、道幅が狭かったり、整備が行き届いていなかったり、常に混雑していた。2010年には落橋しており、補修後もいつ欠陥が見つかってもおかしくない状況だった。

そのため、2011年の独立後、国の復興や経済発展に向けて新しい橋の建設が2013年にスタートした。しかし、開始直後の2013



2022年5月に完成したフリーダム・ブリッジ=写真提供:JICA

年と2016年に勃発した内戦や、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2022年の完成までに合計4年11カ月もの間、工事は中断された。

「工事が無事終了し、橋を南スーダン側に引き渡した時は、これでもうやく住民の暮らしが便利になるという達成感と安堵感でいっぱいだった」。そう語るのは、この橋梁プロジェクトの開始から常駐管理者として現場を担ってきたエンジニア・コンサルタントの梅田典夫氏（建設技研インターナショナル）だ。

工事が中断している間も、毎日、現場の維持管理を担う南スーダン人のコンサルタントとメールや電話で連絡を取り合い、いつでも工事が再開できるよう準備を怠らなかった。

この工事は橋脚の基礎となる岩が予想以上に硬く、基礎杭の掘削に時間がかかったことだけでなく、南スーダンの作業員たちにとって、これまでにない構造物を

建設する初めての作業という難しさもあった。梅田氏は「完成は施工会社の大日本土木の優れた労務管理や、南スーダン作業員のたゆまぬ努力の結果だ」と振り返る。

建設会社でトンネル建設などに携わった後、コンサルタントとして、アジア・アフリカ20数カ国で、ダム、発電所の建設といったインフラ事業に従事してきた梅田氏。アフリカ・マリでの灌漑事業では、水路に流れる水を見て喜ぶ住民の姿に、自分たちが作ったインフラが住民の暮らしに役立っていることを肌で感じたと言及する。

今年10月、梅田氏は再び南スーダンに向かう。今度は、フリーダム・ブリッジだけでなく国全体の橋梁の維持管理に関する技術協力プロジェクトを担い、培ってきた知見や技術をさらに多くの人たちに伝える予定だ。「長く関わり、愛着のある南スーダンの国づくりを支えていきたい」。南スーダンの平和と安定を望む国民の声にこれからも応えていく。